

## 業界再編に対する企業の意識調査

2008 年 5 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 業界再編、「進展」との認識は 32.5%にとどまる

～ 50.9%の企業が今後も再編進むと予測 ～

経済のグローバル化や個人消費の伸び悩みが続くなかで、電機業界の事業再編や百貨店業界の経営統合が話題となるなど、多くの業界で再編が活発化している。

そこで帝国データバンクでは、業界再編に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は2008年4月18日～30日。調査対象は全国2万1,011社で、有効回答企業数は1万165社（回答率48.4%）。

### 業界再編、「進展している」と認識している企業は 32.5%、 半数の企業で「進展していない」と認識

2003年以降の業界再編（合併や事業譲渡、業務提携など）について、これまでの進展度合いを尋ねたところ、「進んだと思う」と回答した企業は1万165社中772社、構成比7.6%となった。また、「やや進んだと思う」（同24.9%、2,536社）と合わせ「進展している」と認識している企業は同32.5%（3,308社）で、全体の3社に1社となった。

「進展している」とした企業を規模別にみると、『大企業』は同41.3%（921社）で、『中小企業』（同30.1%、2,387社）を11.2ポイント上回っており、大企業と中小企業では意識の乖離が大きい。また業界別では、『金融』（同61.8%、68社）『小売』（同50.0%、224社）や『卸売』（同38.8%、1,265社）で高い。

一方、業界再編が「あまり進まなかったと思う」と回答した企業は同35.9%（3,654社）で、「まったく進まなかったと思う」（同14.1%、1,431社）と合わせ「進展していない」と認識している企業は同50.0%（5,085社）となり、半数の企業が業界再編に進展がみられていないと回答した。

「進展していない」とした企業を規模別にみると、『大企業』は同41.4%（925社）となり「進展している」と同様の割合であったのに対し、『中小企業』は同52.4%（4,160社）で「進展している」を大きく上回る結果となった。規模間でみて

も『中小企業』が『大企業』を11.0ポイント上回っており、ここでも業界再編の進展に対する認識において大きなギャップが生じている。

業界別では、『建設』（同65.3%、889社）『運輸・倉庫』（同60.3%、231社）や『不動産』（同59.8%、144社）で「進展していない」と回答した割合が高い。

具体的には、「後継者不在のためもあるが、小規模では生き残れない」（リース・賃貸業、富山県）や「クライアントの合併により数が減るなかで、代理店も対応せざるを得ない」（広告、東京都）「規模のメリットを追求しないと、薬価が年々下がっていくなかでは存在し得ない」（化学品卸売、神奈川県）といった声が聞かれた。他方、「競争入札を主体とする業界の場合、1社が分割したり子会社を作ることはあっても、2社が合併して1社になるメリットはあまりない」（建設、大分県）や「補完関係になる同業者が少ない」（出版・印刷、三重県）「業界自体が小さく、オーナー会社が多いので再編は難しい」（機械製造、大阪府）といった業界の特殊性や経営形態の違いによって業界再編が進まなかったとの意見も多く挙げられた。

### 業界再編の進展度合いについて

	進展している		進んだと思う		やや進んだと思う		進展していない		あまり進まなかったと思う		まったく進まなかったと思う		分からない	合計		
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数				
全体	32.5	( 3,308 )	7.6	( 772 )	24.9	( 2,536 )	50.0	( 5,085 )	35.9	( 3,654 )	14.1	( 1,431 )	17.4	( 1,772 )	100.0	( 10,165 )
大企業	41.3	( 921 )	10.3	( 231 )	30.9	( 690 )	41.4	( 925 )	33.2	( 741 )	8.2	( 184 )	17.3	( 386 )	100.0	( 2,232 )
中小企業	30.1	( 2,387 )	6.8	( 541 )	23.3	( 1,846 )	52.4	( 4,160 )	36.7	( 2,913 )	15.7	( 1,247 )	17.5	( 1,386 )	100.0	( 7,933 )
農・林・水産	23.5	( 8 )	8.8	( 3 )	14.7	( 5 )	58.8	( 20 )	35.3	( 12 )	23.5	( 8 )	17.6	( 6 )	100.0	( 34 )
金融	61.8	( 68 )	23.6	( 26 )	38.2	( 42 )	16.4	( 18 )	11.8	( 13 )	4.5	( 5 )	21.8	( 24 )	100.0	( 110 )
建設	18.1	( 247 )	3.4	( 46 )	14.8	( 201 )	65.3	( 889 )	43.9	( 598 )	21.4	( 291 )	16.5	( 225 )	100.0	( 1,361 )
不動産	17.4	( 42 )	6.6	( 16 )	10.8	( 26 )	59.8	( 144 )	42.3	( 102 )	17.4	( 42 )	22.8	( 55 )	100.0	( 241 )
製造	29.4	( 863 )	6.2	( 181 )	23.3	( 682 )	51.7	( 1,514 )	36.7	( 1,075 )	15.0	( 439 )	18.9	( 554 )	100.0	( 2,931 )
卸売	38.8	( 1,265 )	9.0	( 295 )	29.8	( 970 )	44.8	( 1,459 )	32.8	( 1,070 )	11.9	( 389 )	16.4	( 536 )	100.0	( 3,260 )
小売	50.0	( 224 )	14.5	( 65 )	35.5	( 159 )	34.2	( 153 )	24.1	( 108 )	10.0	( 45 )	15.8	( 71 )	100.0	( 448 )
運輸・倉庫	21.9	( 84 )	4.7	( 18 )	17.2	( 66 )	60.3	( 231 )	44.1	( 169 )	16.2	( 62 )	17.8	( 68 )	100.0	( 383 )
サービス	36.2	( 498 )	8.8	( 121 )	27.4	( 377 )	47.3	( 651 )	36.5	( 502 )	10.8	( 149 )	16.5	( 227 )	100.0	( 1,376 )
その他	42.9	( 9 )	4.8	( 1 )	38.1	( 8 )	28.6	( 6 )	23.8	( 5 )	4.8	( 1 )	28.6	( 6 )	100.0	( 21 )

注1：網掛けは、全体平均以上を表す  
注2：母数は、有効回答企業1万165社

## 業界再編 約半数の企業で防衛的な側面があると認識

業界再編が事業拡大や多角化など積極的な再編か、あるいは生き残るうえでやむを得ない統合など防衛的性格の強い再編と思うかを尋ねたところ、「積極的な再編と思う」と回答した企業は1万165社中362社、構成比3.6%で全体の1割を大きく下回る結果となった。

逆に、「防衛的な再編と思う」は同26.6%(2,704社)となり、4社に1社がやむを得ない再編と捉えている。「両方」という回答も同22.0%(2,240社)あり、何らかの形で防衛的な側面があると意識している企業は半数近くに達している。

業界別では、『金融』(同33.6%、37社)や『小売』(同33.5%、150社)、『卸売』(同30.4%、992社)といった業界で3割を超えており、2003年以降で業界再編が進んだと考えている業界ほど、防衛的性格が強い再編であると認識している様子が見える。

## 業界再編のタイプ

構成比(%)内は社数

	積極的な再編 と思う	防衛的な再編 と思う(a)	両方(b)	防衛的側面あり (a)+(b)	再編は進んでいない	分らない	合計
全体	3.6 ( 362 )	26.6 ( 2,704 )	22.0 ( 2,240 )	48.6 ( 4,944 )	24.5 ( 2,488 )	23.3 ( 2,371 )	100.0 ( 10,165 )
大企業	5.5 ( 122 )	26.3 ( 587 )	27.7 ( 619 )	54.0 ( 1,206 )	18.4 ( 411 )	22.1 ( 493 )	100.0 ( 2,232 )
中小企業	3.0 ( 240 )	26.7 ( 2,117 )	20.4 ( 1,621 )	47.1 ( 3,738 )	26.2 ( 2,077 )	23.7 ( 1,878 )	100.0 ( 7,933 )
農・林・水産	2.9 ( 1 )	11.8 ( 4 )	23.5 ( 8 )	35.3 ( 12 )	41.2 ( 14 )	20.6 ( 7 )	100.0 ( 34 )
金融	4.5 ( 5 )	33.6 ( 37 )	30.9 ( 34 )	64.5 ( 71 )	6.4 ( 7 )	24.5 ( 27 )	100.0 ( 110 )
建設	1.5 ( 21 )	26.6 ( 362 )	14.6 ( 199 )	41.2 ( 561 )	35.0 ( 477 )	22.2 ( 302 )	100.0 ( 1,361 )
不動産	5.4 ( 13 )	15.8 ( 38 )	20.7 ( 50 )	36.5 ( 88 )	27.0 ( 65 )	31.1 ( 75 )	100.0 ( 241 )
製造	3.1 ( 92 )	24.3 ( 712 )	21.3 ( 623 )	45.5 ( 1,335 )	25.2 ( 740 )	26.1 ( 764 )	100.0 ( 2,931 )
卸売	3.1 ( 101 )	30.4 ( 992 )	23.6 ( 769 )	54.0 ( 1,761 )	20.6 ( 670 )	22.3 ( 728 )	100.0 ( 3,260 )
小売	5.4 ( 24 )	33.5 ( 150 )	25.7 ( 115 )	59.2 ( 265 )	16.7 ( 75 )	18.8 ( 84 )	100.0 ( 448 )
運輸・倉庫	3.7 ( 14 )	20.1 ( 77 )	20.9 ( 80 )	41.0 ( 157 )	31.6 ( 121 )	23.8 ( 91 )	100.0 ( 383 )
サービス	6.5 ( 89 )	23.7 ( 326 )	26.3 ( 362 )	50.0 ( 688 )	22.7 ( 313 )	20.8 ( 286 )	100.0 ( 1,376 )
その他	9.5 ( 2 )	28.6 ( 6 )	0.0 ( 0 )	28.6 ( 6 )	28.6 ( 6 )	33.3 ( 7 )	100.0 ( 21 )

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1万165社

## 業界再編の背景、「価格競争の激化」と「市場の縮小」が2大理由

自社が属する業界の再編が主にどのような理由を背景としているのか尋ねたところ、「価格競争の激化」が1万165社中5,583社、構成比54.9%(複数回答、以下同)で半数を超えて最も多く、次いで、「市場の縮小」が同45.3%(4,605社)となった。業界再編が防衛的性格を帯びている背景として、これらが3位以下を引き離して2大理由となっている。特に、『建設』は「価格競争の激化」(同60.5%、824社)「市場の縮小」(同59.1%、804社)となっており、国による公共事業の削減や脱談合の流れのなかで、厳しい市場環境を反映した結果となった(4ページ参考表を参照)

「収益性強化」(同19.9%、2,022社)は2割近くとなっており、特に『大企業』(同23.9%、534社)において高く、中小へのしわ寄せが懸念される。

また、「技術者の高齢化・後継者不足(事業承継を含む)」は同16.9%(1,722社)となっており、団塊世代の大量退職などによる次世代への技術承継や、後継者への事業承継なども業界再編の背景として高い割合を占めていることが明らかとなった。特に、規模別では『大企業』(同12.5%、280社)より『中小企業』(同18.2%、1,442社)で高く、業界別では『建設』(同26.3%、358社)や『製造』(同19.7%、578社)で高くなっている。

企業からは、「会社同士の再編ではなく、技術者の移転での再編が進んでいる」

(建設、東京都)「安全・安心が要求される一方で、コストばかりかさみ単独で生き残ることは困難」(飲食料品・飼料製造、愛知県)という意見のほか、「地域性を無視した入札制度では、中小・零細企業は、大手企業には価格の面においてもかなわない」(建設、広島県)という声が聞かれた。

## 業界再編の背景(上位10項目、複数回答)

	構成比(%)	回答数(社)
価格競争の激化	54.9	5,583
市場の縮小	45.3	4,605
収益性強化	19.9	2,022
技術者の高齢化・後継者不足 (事業承継を含む)	16.9	1,722
規模の利益の追求	15.6	1,590
資金力対策、購買力強化対策、 自己資本調達強化	14.4	1,466
相乗効果の追求	14.4	1,460
グローバル化への対応	13.3	1,348
技術開発力の強化	12.4	1,263
企業価値の向上	12.2	1,241

注: 母数は、有効回答企業1万165社

## 今後、業界再編が「進展する」と考える企業が50.9%

自社が属する業界の今後の再編について尋ねたところ、「急速に進むと思う」と回答した企業は1万165社中748社、構成比7.4%、「緩やかに進むと思う」は同43.6%（4,431社）となり、両者を合わせると同50.9%（5,179社）と過半数の企業が「進展する」と回答した。

これを規模別で見ると、『大企業』（同50.9%、1,336社）が『中小企業』（同48.4%、3,843社）よりも11.5ポイント高く、業界別では『金融』（66.4%、73社）や『小売』（同65.8%、295社）が6割を超えた。

一方、「ほとんど進まないと思う」（同22.4%、2,275社）と「まったく進まないと思う」（同6.4%、655社）を合計すると、同28.8%（2,930社）の企業が、今後業界再編は「進展しない」と回答した。特に、規模別では『中小企業』が同31.2%（2,473社）で3割を超え、業界別では『建設』が同40.7%（554社）で最高となっている。

また、これまでの業界再編の進展度別にみると、業界再編が「進展している」と回答した企業3,308社中2,965社、同89.6%が今後も「進展する」と回答している。さらに、これまでは「進展していない」と回答した企業5,085社でも、同39.0%（1,984社）と約4割の企業が今後は業界再編が「進展する」と回答しており、これまでの業界再編に加えてさらに今後再編が進むと考えている様子が見えてくる。

### 今後の業界再編について

	構成比%（）内は社数							
	進展する	急速に進む と思う	緩やかに進む と思う	進展しない	ほとんど進まない と思う	まったく進まない と思う	分からない	合計
全体	50.9 ( 5,179 )	7.4 ( 748 )	43.6 ( 4,431 )	28.8 ( 2,930 )	22.4 ( 2,275 )	6.4 ( 655 )	20.2 ( 2,056 )	100.0 ( 10,165 )
大企業	59.9 ( 1,336 )	8.7 ( 194 )	51.2 ( 1,142 )	20.5 ( 457 )	16.7 ( 373 )	3.8 ( 84 )	19.7 ( 439 )	100.0 ( 2,232 )
中小企業	48.4 ( 3,843 )	7.0 ( 554 )	41.5 ( 3,289 )	31.2 ( 2,473 )	24.0 ( 1,902 )	7.2 ( 571 )	20.4 ( 1,617 )	100.0 ( 7,933 )
農・林・水産	55.9 ( 19 )	5.9 ( 2 )	50.0 ( 17 )	26.5 ( 9 )	20.6 ( 7 )	5.9 ( 2 )	17.6 ( 6 )	100.0 ( 34 )
金融	66.4 ( 73 )	20.0 ( 22 )	46.4 ( 51 )	5.5 ( 6 )	5.5 ( 6 )	0.0 ( 0 )	28.2 ( 31 )	100.0 ( 110 )
建設	39.3 ( 535 )	6.3 ( 86 )	33.0 ( 449 )	40.7 ( 554 )	30.4 ( 414 )	10.3 ( 140 )	20.0 ( 272 )	100.0 ( 1,361 )
不動産	40.7 ( 98 )	7.5 ( 18 )	33.2 ( 80 )	36.9 ( 89 )	29.5 ( 71 )	7.5 ( 18 )	22.4 ( 54 )	100.0 ( 241 )
製造	46.4 ( 1,361 )	4.8 ( 141 )	41.6 ( 1,220 )	30.2 ( 886 )	23.3 ( 684 )	6.9 ( 202 )	23.3 ( 684 )	100.0 ( 2,931 )
卸売	55.6 ( 1,811 )	7.3 ( 238 )	48.3 ( 1,573 )	25.6 ( 833 )	20.4 ( 664 )	5.2 ( 169 )	18.9 ( 616 )	100.0 ( 3,260 )
小売	65.8 ( 295 )	18.8 ( 84 )	47.1 ( 211 )	18.1 ( 81 )	11.8 ( 53 )	6.3 ( 28 )	16.1 ( 72 )	100.0 ( 448 )
運輸・倉庫	46.2 ( 177 )	5.2 ( 20 )	41.0 ( 157 )	35.0 ( 134 )	27.2 ( 104 )	7.8 ( 30 )	18.8 ( 72 )	100.0 ( 383 )
サービス	58.3 ( 802 )	9.7 ( 134 )	48.5 ( 668 )	24.1 ( 331 )	19.3 ( 265 )	4.8 ( 66 )	17.7 ( 243 )	100.0 ( 1,376 )
その他	38.1 ( 8 )	14.3 ( 3 )	23.8 ( 5 )	33.3 ( 7 )	33.3 ( 7 )	0.0 ( 0 )	28.6 ( 6 )	100.0 ( 21 )
進展している	89.6 ( 2,965 )	17.7 ( 586 )	71.9 ( 2,379 )	5.4 ( 180 )	5.2 ( 171 )	0.3 ( 9 )	4.9 ( 163 )	100.0 ( 3,308 )
進展していない	39.0 ( 1,984 )	2.7 ( 139 )	36.3 ( 1,845 )	50.0 ( 2,542 )	38.6 ( 1,962 )	11.4 ( 580 )	11.0 ( 559 )	100.0 ( 5,085 )
分からない	13.0 ( 230 )	1.3 ( 23 )	11.7 ( 207 )	11.7 ( 208 )	8.0 ( 142 )	3.7 ( 66 )	75.3 ( 1,334 )	100.0 ( 1,772 )

注1: 欄掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1万165社

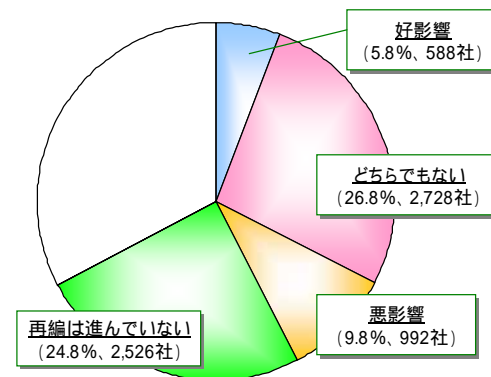
具体的には、「労働力の確保が難しくなり、勝ち組と負け組の色分けが顕著になってくると思われるため、生き残りをかけての業界再編は急速に進む」（鉄鋼・非鉄・鉱業、茨城県）や「日本経済が外需依存型から脱却しないかぎり、企業のグローバル展開は必須」（機械・器具卸売、愛知県）、「先進国でのマーケット縮小、国内での規制強化により新興国にシフトするにあたって、規模の拡大が欠かせない」（輸入たばこ卸売、東京都）といったグローバル化の進展や日本経済の構造変化の必要性により業界再編を加速させるという意見が多くみられた。

## 業界再編による自社業績への影響、「好影響」はわずか5.8%

自社の属する業界の再編の進展が自社の業績にどのような影響を及ぼすか尋ねたところ、「好影響」を及ぼすと回答した企業は588社、構成比5.8%となった。逆に「悪影響」と回答した企業は同9.8%（992社）となり、「好影響」を上回った。しかし一方で、「どちらでもない」が同26.8%（2,728社）にのぼり、業界再編が自社の業績に及ぼす影響について、測りかねている様子が見えてくる。

企業からは、「過度な価格競争が低減し、価格交渉力の強化、ひいては収益性のアップにつながる」（飲食料品・飼料製造、三重県）や「仕事の配分において棲み分けがはっきりしてくる」（建設、東京都）と積極的に評価する声が聞かれた一方で、「県外大手の参入により地方の小売、卸売ともに資本力で負ける」（食料品・日用雑貨卸売、鳥取県）や「今までは大企業と小企業の棲み分けが暗黙のうちに来ていたが、連携・合併により大企業がニッチ分野でも競争相手となってきた」（機械製造、東京都）といった競争環境がさらに厳しくなることに懸念を有している意見も挙がった。

### 業界再編による自社業績への影響



注1: 「分からない」(32.8%、3,331社)  
注2: 母数は有効回答企業1万165社

### 3社に1社が、業界再編の進展は日本経済活性化に寄与すると認識

自社が属する業界が否かにかかわらず、業界再編の進展は日本経済の活性化に寄与するかどうか尋ねたところ、「思う」と回答した企業は1万165社中3,350社、構成比33.0%となり、全体の3分の1の企業が業界再編は日本経済の活性化に役立つと考えている。逆に「思わない」は同23.8% (2,420社) となり、「思う」と回答した企業より少なかった。

「思う」とした企業を規模別にみると、『大企業』が同36.7% (820社) となり、『中小企業』の同31.9% (2,530社) を上回ったが、いずれも3割を超えている。また、業界別では『不動産』(同38.2%、92社) 『サービス』(同37.0%、509社) や『建設』(同33.4%、455社) などが高くなっており、10業界すべてで「思う」が「思わない」を上回った。

企業からは「原則的に資本・労働が流動的であることは経済成長に寄与する。内部統制などの企業倫理に関する事項、または公共の利益をめぐる規制範囲の部分を除いては、市場原理に任せることが利益をもたらす」(機械・器具卸売、東京都)、「国際競争では、自国内業者の再編を通して企業価値を強くすることしか方法は見あたらない」(繊維・繊維製品・服飾品製造、香川県)、「強い企業体質を作るために行われる再編は日本にとっても今後必要」(機械・器具卸売、愛知県) という積極的な意見が多くみられた。一方、「企業が巨大化し、これまで日本の経済を支えてきた中小企業がますます弱体化してしまう」(機械・器具卸売、福岡県) や「あまりにも集約化が進めばかえって独占シェアが増し、景気対策には逆効果」(ガソリンスタンド、秋田県) といった寡占化の弊害を指摘する声も聞かれた。

最終的には「業界再編は経済の成長にはある程度必要だが、セーフティネットも含めバランスのとれた対応が必要」(情報サービス、熊本県) のように業界再編による影響を幅広く捉え、円滑な業界再編を促す政策を進めることが肝要である。

### 業界再編は日本経済の活性化に寄与するか

	思う	思わない	分からない	合計
全体	33.0 ( 3,350 )	23.8 ( 2,420 )	43.2 ( 4,395 )	100.0 ( 10,165 )
大企業	36.7 ( 820 )	18.4 ( 410 )	44.9 ( 1,002 )	100.0 ( 2,232 )
中小企業	31.9 ( 2,530 )	25.3 ( 2,010 )	42.8 ( 3,393 )	100.0 ( 7,933 )
農・林・水産	32.4 ( 11 )	23.5 ( 8 )	44.1 ( 15 )	100.0 ( 34 )
金融	30.9 ( 34 )	20.9 ( 23 )	48.2 ( 53 )	100.0 ( 110 )
建設	33.4 ( 455 )	24.5 ( 334 )	42.0 ( 572 )	100.0 ( 1,361 )
不動産	38.2 ( 92 )	20.7 ( 50 )	41.1 ( 99 )	100.0 ( 241 )
製造	31.3 ( 917 )	22.5 ( 659 )	46.2 ( 1,355 )	100.0 ( 2,931 )
卸売	32.7 ( 1,066 )	24.5 ( 798 )	42.8 ( 1,396 )	100.0 ( 3,260 )
小売	29.7 ( 133 )	28.1 ( 126 )	42.2 ( 189 )	100.0 ( 448 )
運輸・倉庫	32.6 ( 125 )	21.1 ( 81 )	46.2 ( 177 )	100.0 ( 383 )
サービス	37.0 ( 509 )	24.6 ( 338 )	38.4 ( 529 )	100.0 ( 1,376 )
その他	38.1 ( 8 )	14.3 ( 3 )	47.6 ( 10 )	100.0 ( 21 )

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1万165社

### 【参考】業界再編の背景(上位10項目、複数回答) ~ 規模・業界別 ~

	価格競争の激化	市場の縮小	収益性強化	技術者の高齢化・後継者不足(事業承継を含む)	規模の利益の追求	構成比% ( )内は社数
全体	54.9 ( 5,583 )	45.3 ( 4,605 )	19.9 ( 2,022 )	16.9 ( 1,722 )	15.6 ( 1,590 )	- ( 10,165 )
大企業	54.2 ( 1,209 )	40.2 ( 897 )	23.9 ( 534 )	12.5 ( 280 )	20.3 ( 452 )	- ( 2,232 )
中小企業	55.1 ( 4,374 )	46.7 ( 3,708 )	18.8 ( 1,488 )	18.2 ( 1,442 )	14.3 ( 1,138 )	- ( 7,933 )
農・林・水産	35.3 ( 12 )	17.6 ( 6 )	14.7 ( 5 )	2.9 ( 1 )	17.6 ( 6 )	- ( 34 )
金融	25.5 ( 28 )	29.1 ( 32 )	21.8 ( 24 )	4.5 ( 5 )	21.8 ( 24 )	- ( 110 )
建設	60.5 ( 824 )	59.1 ( 804 )	15.5 ( 211 )	26.3 ( 358 )	7.8 ( 106 )	- ( 1,361 )
不動産	36.9 ( 89 )	36.5 ( 88 )	19.9 ( 48 )	1.7 ( 4 )	13.7 ( 33 )	- ( 241 )
製造	54.8 ( 1,607 )	41.9 ( 1,227 )	19.2 ( 564 )	19.7 ( 578 )	12.3 ( 361 )	- ( 2,931 )
卸売	57.1 ( 1,863 )	50.1 ( 1,632 )	20.8 ( 678 )	13.6 ( 443 )	18.6 ( 607 )	- ( 3,260 )
小売	56.7 ( 254 )	46.9 ( 210 )	24.8 ( 111 )	10.5 ( 47 )	23.0 ( 103 )	- ( 448 )
運輸・倉庫	56.1 ( 215 )	31.9 ( 122 )	21.1 ( 81 )	14.6 ( 56 )	18.0 ( 69 )	- ( 383 )
サービス	49.5 ( 681 )	34.5 ( 475 )	21.4 ( 294 )	16.6 ( 228 )	20.1 ( 276 )	- ( 1,376 )
その他	47.6 ( 10 )	42.9 ( 9 )	28.6 ( 6 )	9.5 ( 2 )	23.8 ( 5 )	- ( 21 )

	資金力対策、購買力強化対策、自己資本調達の強化	相乗効果の追求	グローバル化への対応	技術開発力の強化	企業価値の向上	構成比% ( )内は社数
全体	14.4 ( 1,466 )	14.4 ( 1,460 )	13.3 ( 1,348 )	12.4 ( 1,263 )	12.2 ( 1,241 )	- ( 10,165 )
大企業	13.0 ( 290 )	18.0 ( 401 )	14.3 ( 320 )	13.1 ( 292 )	15.8 ( 352 )	- ( 2,232 )
中小企業	14.8 ( 1,176 )	13.3 ( 1,059 )	13.0 ( 1,028 )	12.2 ( 971 )	11.2 ( 889 )	- ( 7,933 )
農・林・水産	17.6 ( 6 )	2.9 ( 1 )	8.8 ( 3 )	0.0 ( 0 )	8.8 ( 3 )	- ( 34 )
金融	17.3 ( 19 )	10.9 ( 12 )	12.7 ( 14 )	2.7 ( 3 )	11.8 ( 13 )	- ( 110 )
建設	16.5 ( 225 )	10.9 ( 149 )	3.2 ( 44 )	10.4 ( 142 )	8.6 ( 117 )	- ( 1,361 )
不動産	22.8 ( 55 )	12.0 ( 29 )	9.1 ( 22 )	2.5 ( 6 )	11.2 ( 27 )	- ( 241 )
製造	11.5 ( 336 )	13.6 ( 399 )	18.6 ( 545 )	18.3 ( 536 )	10.8 ( 317 )	- ( 2,931 )
卸売	15.1 ( 492 )	14.7 ( 478 )	13.7 ( 447 )	9.5 ( 310 )	12.3 ( 402 )	- ( 3,260 )
小売	18.1 ( 81 )	17.0 ( 76 )	6.3 ( 28 )	4.9 ( 22 )	14.3 ( 64 )	- ( 448 )
運輸・倉庫	9.4 ( 36 )	16.2 ( 62 )	14.9 ( 57 )	2.1 ( 8 )	13.1 ( 50 )	- ( 383 )
サービス	15.6 ( 214 )	18.4 ( 253 )	13.4 ( 185 )	17.2 ( 236 )	17.8 ( 245 )	- ( 1,376 )
その他	9.5 ( 2 )	4.8 ( 1 )	14.3 ( 3 )	0.0 ( 0 )	14.3 ( 3 )	- ( 21 )

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1万165社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008  
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。